

東大和市第 6 次行政改革大綱推進計画

（計画期間 令和 4 年度～令和 8 年度）

令和 5 年度取組状況報告書

目 次

はじめに 第6次行政改革大綱推進計画について	1
I 第6次行政改革大綱の取組状況について	2
II 主要な取組と成果	5
III 各項目の取組と成果	6
各計画項目及び取組状況の見方	
基本目標1 市民サービスの最適化	
(改革課題：時代に即した市民サービスの提供)	
取組項目1 土曜開庁のあり方の検討	7
取組項目2 各施設における開館日・時間のあり方の検討	7
取組項目3 使用料・手数料等のキャッシュレス決済の検討	8
取組項目4 行政手続きオンライン化の推進	8
取組項目5 市民の窓口手続きの簡略化（各種証明書の一括交付）	9
取組項目6 マイナンバーカード活用による利便性の拡大	9
取組項目7 効果的な広報活動の推進	10
基本目標2 市民と行政の協働による市政運営	
(改革課題：市民参加・協働推進のための環境づくり)	
取組項目8 市長と語ろう会（タウンミーティングの継続実施）	11
取組項目9 職員の市民協働の推進に関する指針の見直し	11
取組項目10 協働推進のための庁内研修の実施	12
取組項目11 協働の取組事例の公表	12
取組項目12 更なる市民協働の推進	13
基本目標3 組織力の向上と人材育成	
(改革課題：機動的な組織の整備と人を育てる環境づくり)	
(1) 組織の整備	
取組項目13 組織・事務分掌の見直し	14
取組項目14 職員定員の適正化	14
取組項目15 幅広い人材の確保	15
(2) 人材育成	
取組項目16 人事評価制度の見直し	15
取組項目17 人材育成基本方針に基づく取組の推進	16
取組項目18 職員の政策提言しやすい環境整備	17
(3) 職場環境の整備	
取組項目19 ICTを活用した内部事務効率化のためのシステム導入の検討	17

基本目標 4 持続可能な自治体経営

(改革課題：安定した行財政運営の確立)

(1) 民間活力導入の推進

取組項目 2 0 公の施設の管理運営のあり方の検討	18
取組項目 2 1 窓口業務等の一部委託化	18
取組項目 2 2 民間企業との連携の推進	19

(2) 行政評価制度の推進

取組項目 2 3 行政評価制度の推進	20
--------------------	----

(3) 財源確保の取組

取組項目 2 4 市税の収納率の向上と維持	21
取組項目 2 5 国民健康保険税の収納率の向上	21
取組項目 2 6 介護保険料の収納率の向上	22
取組項目 2 7 保育料の収納率の向上	22
取組項目 2 8 学童保育所育成料等収納率の向上	23
取組項目 2 9 債権管理の適正化	23
取組項目 3 0 市有地等の有効活用	24
取組項目 3 1 下水道使用料の定期的な見直し	24
取組項目 3 2 国民健康保険税の見直し	25
取組項目 3 3 保育料の定期的な見直し	25
取組項目 3 4 学童保育所育成料の定期的な見直し	26
取組項目 3 5 その他使用料・手数料等の定期的な見直し	26
取組項目 3 6 有料広告等の拡大（自主財源の確保）	27
取組項目 3 7 借地の見直し	27
取組項目 3 8 イベント（行事）の見直し	28
取組項目 3 9 負担金、補助金等の見直し	28
取組項目 4 0 事務管理経費の縮減	29
取組項目 4 1 扶助費の分析・見直し	29
取組項目 4 2 特別会計及び下水道事業会計繰出金（基準外繰出金の抑制）	30

(4) 強固で弾力的な財政基盤の確立

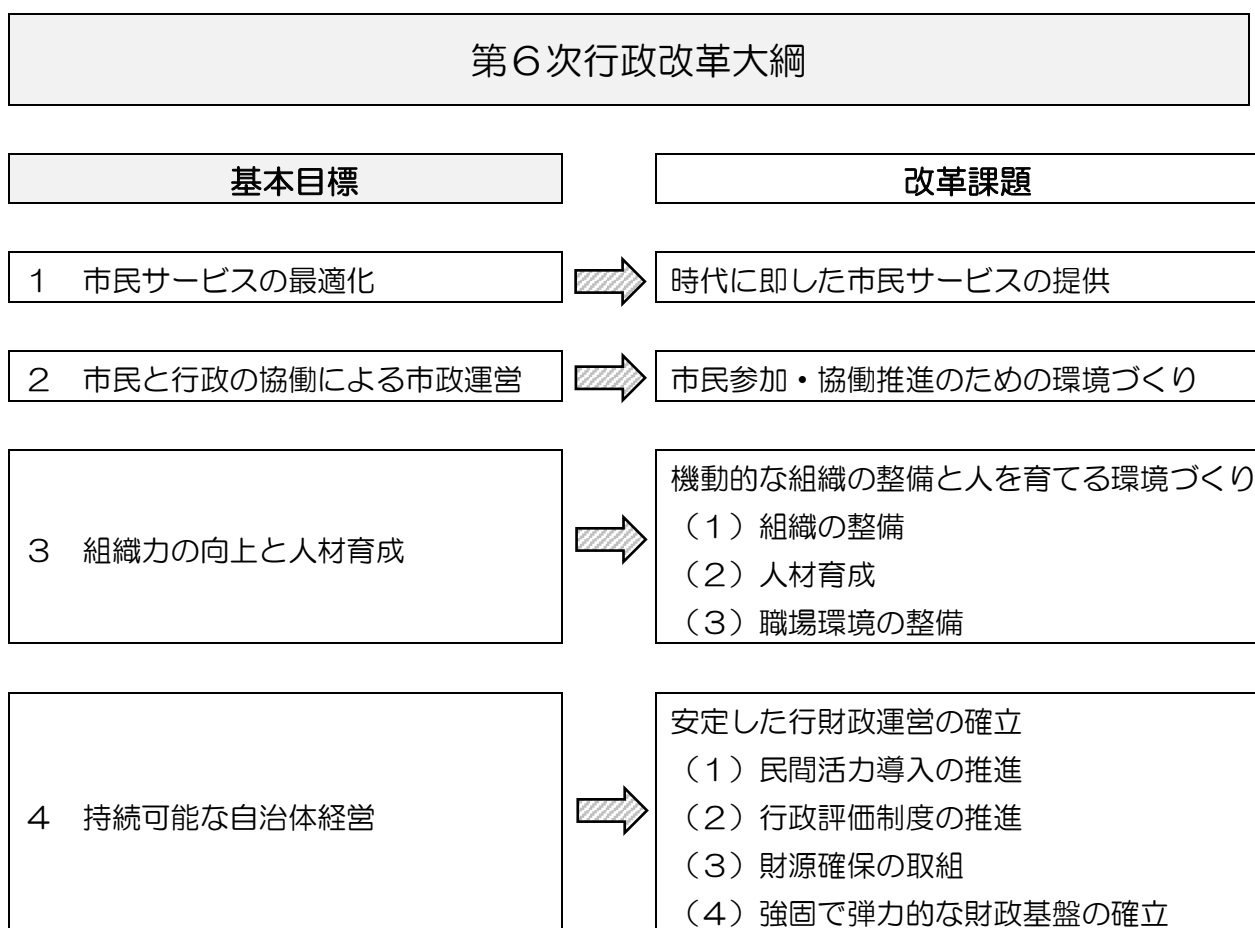
取組項目 4 3 財政調整基金の積立	30
取組項目 4 4 公共施設等整備基金の積立	31
取組項目 4 5 経常収支比率の抑制	31
取組項目 4 6 公債費負担比率の抑制	32
取組項目 4 7 地方公会計制度による財政分析と活用	32

はじめに

「行政改革」とは、良質な市民サービスの提供を持続可能なものとしていくため、経営的な視点により行財政運営の合理化を図る取組です。

「行政改革大綱」の“大綱”とは行政改革の概要や基本目標及び改革課題を示したものであり、また“推進計画”とは、大綱の改革課題を解決するための具体的な目標を設定した実施計画としての性格を持つものです。市では、この推進計画に基づき取組を進めるとともに、年度ごとに定められた目標の達成状況から行政改革の進捗を把握していきます。

令和4年度から令和8年度までの5年間を計画期間とした『東大和市第6次行政改革大綱』では、以下の基本目標と改革課題を設けています。



『東大和市第6次行政改革大綱』では、上記の目標及び改革課題に沿った47の個別「推進計画」を設けており、本報告書では、各推進計画の令和5年度における取組状況を報告します。

I 第6次行政改革大綱の取組状況について

令和5年度は、まちづくりの上で根幹となる「第五次基本計画」の2年目です。

市政の状況としては、人口減少や少子高齢化の進展に伴う市税の減収、生産年齢人口の減少、また、人材の流動化に伴う人材の流出や獲得競争の激化など、従来型の取組や考え方では太刀打ちできない課題が増加しています。このような課題に対応しながら、市の財政運営を安定的に維持し、市民サービスの向上を図るためには、着実に行政改革大綱に基づく取組を推進していく必要があります。

『東大和市第6次行政改革大綱推進計画（令和4年度～令和8年度）』における令和5年度の取組状況は、以下の〈表1〉のとおりとなりました。

令和5年度は、47項目において取組を行い、そのうち達成したものは25項目、一部達成となったものは14項目、未達成は3項目、未着手及びその他の評価となったものは5項目でした（各項目の達成状況については次頁の参考を参照）。

今後も引き続き、行政改革の推進により「日本一子育てしやすいまち・シニアが活躍できるまち」を踏まえつつ、重要施策である「子ども・子育て支援策」「健康・高齢者施策」「都市の価値を高める施策」「持続可能な行財政運営等の推進」といった将来に向けた取組のために、歳入の確保及び歳出の削減に努め、限られた財源を有効に活用していきます。

〈表1〉第6次行政改革大綱推進計画の令和5年度取組状況（基本目標・改革課題別）

基本目標・改革課題	項目数	取組結果			
		達成	一部達成	未達成	未着手 (その他)
基本目標 1 市民サービスの最適化					
時代に即した市民サービスの提供	7	4	2	1	0
基本目標 2 市民と行政の協働による市政運営					
市民参加・協働推進のための環境づくり	5	3	1	0	1
基本目標 3 組織力の向上と人材育成					
機動的な組織の整備と人を育てる環境づくり	7	5	2	0	0
(1)組織の整備	3	3	0	0	0
(2)人材育成	3	1	2	0	0
(3)職場環境の整備	1	1	0	0	0
基本目標 4 持続可能な自治体経営					
安定した行財政運営の確立	28	13	9	2	4
(1)民間活力導入の推進	3	2	1	0	0
(2)行政評価制度の推進	1	0	1	0	0
(3)財源確保の取組	19	8	6	1	4
(4)強固で弾力的な財政基盤の確立	5	3	1	1	0
合 計	47	25	14	3	5

※未着手（その他）には、評価をつけなかった項目が含まれます。

〈参考〉第6次行政改革大綱推進計画の令和5年度取組状況 一覧（基本目標・項目ごと）

1 市民サービスの最適化（改革課題：時代に即した市民サービスの提供）

No.	項目	取組状況
1	土曜開庁のあり方の検討	達成
2	各施設における開館日・時間のあり方の検討	一部達成
3	使用料・手数料等のキャッシュレス決済の検討	達成
4	行政手続きオンライン化の推進	達成
5	市民の窓口手続きの簡略化（各種証明書の一括交付）	未達成
6	マイナンバーカード活用による利便性の拡大	達成
7	効果的な広報活動の推進	一部達成

2 市民と行政の協働による市政運営（改革課題：市民参加・協働推進のための環境づくり）

8	市長と語ろう会（タウンミーティング）の継続実施	達成
9	職員の市民協働の推進に関する指針の見直し	一部達成
10	協働推進のための庁内研修の実施	—
11	協働の取組事例の公表	達成
12	更なる市民協働の推進	達成

3 組織力の向上と人材育成（改革課題：機動的な組織の整備と人を育てる環境づくり）

（1）組織の整備

13	組織・事務分掌の見直し	達成
14	職員定員の適正化	達成
15	幅広い人材の確保	達成

（2）人材育成

16	人事評価制度の見直し	一部達成
17	人材育成基本方針に基づく取組の推進	達成
18	職員の政策提言しやすい環境整備	一部達成

（3）職場環境の整備

19	ICTを活用した内部事務効率化のためのシステム導入の検討	達成
----	------------------------------	----

4 持続可能な自治体経営（改革課題：安定した行財政運営の確立）

（1）民間活力導入の推進

20	公の施設の管理運営のあり方の検討	一部達成
21	窓口業務等の一部委託化	達成
22	民間企業との連携の推進	達成

（2）行政評価制度の推進

23	行政評価制度の推進	一部達成
----	-----------	------

(3) 財源確保の取組

No.	取組項目	取組状況
24	市税の収納率の向上と維持	達成
25	国民健康保険税の収納率の向上	達成
26	介護保険料の収納率の向上	達成
27	保育料の収納率の向上	達成
28	学童保育所育成料等の収納率の向上	達成
29	債権管理の適正化	一部達成
30	市有地等の有効活用	一部達成
31	下水道使用料の定期的な見直し	—
32	国民健康保険税の見直し	達成
33	保育料の定期的な見直し	—
34	学童保育所育成料の定期的な見直し	—
35	その他使用料・手数料等の定期的な見直し	—
36	有料広告等の拡大（自主財源の確保）	達成
37	借地の見直し	未達成
38	イベント（行事）の見直し	一部達成
39	負担金、補助金等の見直し	達成
40	事務管理経費の縮減	一部達成
41	扶助費の分析・見直し	一部達成
42	特別会計及び下水道事業会計繰出金（基準外繰出金）の抑制	一部達成

(4) 強固で弾力的な財政基盤の確立

43	財政調整基金の積立	達成
44	公共施設等整備基金の積立	達成
45	経常収支比率の抑制	未達成
46	公債費負担比率の抑制	達成
47	地方公会計制度による財務分析と活用	一部達成

Ⅱ 主要な取組と成果

第6次行政改革大綱推進計画の令和5年度の主要な取組と成果は、次のとおりです。

1 市民サービスの最適化

- ・LoGo フォームやびったりサービスなどの電子申請の実施〈項目No.4〉

2 市民と行政の協働による市政運営

- ・「東大和ヒトみらいトーク」として、従来の内容を刷新し、新たな試みや工夫を施し、市民との意見交換の場を設けた。〈項目No.8〉

3 組織力の向上と人材育成

- ・技術職の通年採用、女性の再就職宣言、年齢要件や前職経験の緩和を行い、市職員としての資質を備えた優秀な人材の確保に向けた取組の実施〈項目No.15〉

4 持続可能な自治体経営

- ・収納率の向上〈項目No.24、25、26、27、28〉

	収納率			効果額※ (対計画収納率)	効果額※ (対前年度収納率)
	目標	前年度(R4)	今年度(R5)		
市税	99.0%	99.2%	99.3%	36,424 千円	10,448 千円
国民健康保険税	89.7%	92.9%	93.4%	72,202 千円	9,408 千円
介護保険料	97.9%	97.95%	98.0%	1,530 千円	795 千円
保育料	97.6%	99.2%	99.5%	2,610 千円	444 千円
学童保育所費	96.7%	97.7%	98.4%	891 千円	379 千円
効果額合計				113,657 千円	21,474 千円

- ・各経費の縮減及び見直し〈項目No.39、40〉

	効果額（R6-R5 当初予算額比）
負担金、補助金等	▲595,149 千円
事務管理経費 (需用費、役務費、使用料及び賃借料)	▲70,248 千円
効果額合計	▲665,397 千円

- ・市有地等売払額 3,200 千円〈項目No.30〉
- ・国民健康保険税の見直し効果額 100,300 千円※税率改定のみ〈項目No.32〉
- ・特別会計及び下水道事業会計繰出金（基準外繰出金）の削減額▲67,557 千円※前年度費〈項目No.42〉
- ・財政調整基金の積立額 年度末残高 2,598,881 円〈項目No.43〉
- ・公債費負担率 6.7%〈項目No.46〉

※効果額 … 前年度又は目標とする収納率と実際の収納率の差を金額化したもの。

Ⅲ 各項目の取組と成果 各計画項目及び取組状況の見方

基本目標、改革課題を掲載しています。		計画における令和5年度の取組内容を掲載しています。				
基本目標 改革課題 項目番号	取組項目	取組課				
取組内容						
取組年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
年次計画						
備考						
令和5年度に実施した主な取組	令和5年度に担当課または関連課が取り組んだ内容を掲載しています。					
主な成果						
取組状況区分と評価		各課の評価を元に、行革担当で総合的な取組状況及び評価を掲載しています。				

項目番号ごとに、第6次行政改革大綱推進計画の内容を記載しています。

＜取組状況区分の説明＞

1 年次計画欄のゴールが「実施」「見直し公表」「方針の決定」等になっている項目

達成	項目の取組内容について成果・結果が出ている。
一部達成	項目の取組内容について達成にはならないものの一部成果・結果が出ている。
未達成	項目の取組内容について取り組み始めているが、成果・結果は出ていない。
未着手	項目の取組内容について、いまだ着手に至らない。

2 年次計画欄のゴールが、「検討」になっている項目

達成	当該年度に検討すべき内容について、検討を行い結果が出ている。
一部達成	当該年度に検討すべき内容について、検討を行い一部結果が出ている。
未達成	当該年度に検討すべき内容について、情報収集等の取組を始め、検討も行っているが、一部達成には至っていない。
未着手	当該年度に検討すべき内容について、いまだ着手に至らない。

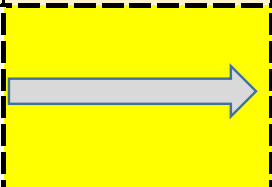
基本目標 I 市民サービスの最適化
改革課題 時代に即した市民サービスの提供

項目番号	取 組 課				
1	取組項目	土曜開庁のあり方の検討			
		企画政策課、デジタル推進課（デジタル政策課）、市民課、課税課、納税課、子育て支援課、保育課、生活福祉課、障害福祉課、介護保険課、保険年金課、会計課			
取組内容	これまでの来庁実績による検証や、コンビニエンスストアにおける各種証明書の交付、行政手続のオンライン化の推進等の状況を踏まえ、今後の土曜開庁のあり方について検討する。				
取組年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
年次計画	①他市の取組項目等の実施状況調査 ②あり方検討会議の立ち上げ及びあり方の検討	①土曜開庁に関するアンケート等の実施 ②あり方の検討	方針の決定	方針内容の実施	
備 考	令和6年度に検討結果をまとめ、方針を決定する。				
令和5年度に実施した主な取組	①市民意識調査において、土曜窓口の利用状況の把握を行った。〈企画政策課〉 ②土曜開庁のあり方検討会議を2回開催し、「行かない市役所」「書かない窓口」を含め、今後の土曜開庁のあり方について検討した。〈企画政策課〉 ③行政手続（子育て・介護）のオンライン化に関して、関係課への支援を行った。〈デジタル推進課〉 ④土曜開庁のあり方検討会議に参加し、今後の方向性について検討及び意見交換を行った。 〈市民課・生活福祉課・障害福祉課・保険年金課・会計課等〉				
主な成果	・市民意識調査における土曜窓口の利用状況（市役所本庁舎の土曜窓口を利用したことがある割合：26.9％ 等）の把握 ・「土曜開庁のあり方検討会議」における土曜開庁を実施しない場合の各課の課題についての情報交換・意見聴取（2回）				
取組状況区分と評価	達成	計画どおり実施した。			

項目番号	各施設における開館日・時間のあり方の検討		取 組 課		
2			取組項目	地域振興課、健康推進課、生涯学習課、中央公民館、中央図書館	
取組内容	各施設の開館日・開館時間について、見込まれる利用状況、維持管理コスト、運営コスト等を踏まえ、開館日・開館時間のあり方を検討する。				
取組年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
年次計画	①利用状況等の把握 ②開館日・時間に関するアンケート等の実施 ③あり方の検討	あり方の検討	方針の決定	方針内容の実施	
備 考	・見込まれる利用状況、現状の開館時間をもとに検討は取組課の各々で行う。 ・令和6年度に各課の検討結果をまとめ、方針を決定する。				
令和5年度に実施した主な取組	①夜間の光熱費等の削減に向けた取組として、令和6年4月1日より市民センターにおいて、予約のない夜間利用について休館するための規定の整備等を行った。<地域振興課> ②肺がん検診、乳がん検診について、休日に実施枠を設けた（本来は平日に実施）。また、母子保健事業、栄養指導事業についても、一部の事業を休日に開催した。<健康推進課> ③市民センター、市民会館、体育施設、郷土博物館、図書館等において、令和4年度と同様の開館日・開館時間で運営した。<地域振興課、生涯学習課、中央図書館> ④旧日立航空機株式会社変電所は、年末年始を除く日・水曜日の午前10時30分～午後4時に公開を行っているが、団体等の要望に応じてそれ以外の日も特別公開として開館した。<生涯学習課>				
主な成果	・市民センターの利用状況を踏まえ、予約のない夜間利用について休館するための規則改正等を実施した。 ・検診事業における休日開催や、団体等の要望に応じた特別公開を実施した。				
取組状況区分と評価	一部達成	一部の取組課において、各施設の開館時間を検討し、見直しを行った。			

項目番号			取 組 課		
5	取組項目	市民の窓口手続きの簡略化 (各種証明書の一括交付)	市民課、課税課、納税課		
取組内容	窓口手続の簡略化を図るため、各種証明書の一括交付について検討する。				
取組年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
年次計画	検 討	検討結果に 基づく実施			
備 考	市民課、課税課、納税課の証明書を一括交付することについて、可能性を検討する。				
令和5年度に 実施した主な取組		令和4年度の検討で、『証明書の一括交付の検討』については、令和6～7年度に実施される基幹系システムの標準化を踏まえて再度検討することになったため、令和5年度は証明書の一括交付は実施していない。 <市民課・課税課・納税課>			
主な成果		特になし			
取組状況区分と評価		未達成	基幹系システム標準化に伴い、令和6年度に再度検討を行う必要がある。		

項目番号			取 組 課		
6	取組項目	マイナンバーカード活用による利便性の拡大		デジタル推進課（デジタル政策課）、市民課、全課	
取組内容	マイナンバーカードを活用することにより、利便性の拡大が図られるサービスの導入を推進する。				
取組年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
年次計画	①導入可能なサービスの推進 ②可能とするサービスの実施				
備 考	導入可能なサービスの推進はデジタル政策課、マイナンバーカードの普及は市民課、関係課はサービスの実施に向け多角的に周知を行う。				
令和5年度に実施した主な取組	①引き続き、子育て・介護関連の26手続きについて、マイナンバーカードの活用により、オンライン申請を受けることができるよう取り組んだ。〈デジタル推進課〉 ②国のマイナンバーカードの普及促進事業により、令和4年度はマイナンバーカードの申請が増大したことから、令和5年度はマイナンバーカードの交付に努めた。〈市民課〉 ③清原市民センターでの住民票の写しをはじめとした証明書請求における本人確認書類として、マイナンバーカードを活用した。〈地域振興課〉 ④マイナンバーカードを活用した「ぴったりサービス」を開始し、市民等の利便性の拡大を図った。〈子育て支援課・保育課・介護保険課〉 ⑤「ぴったりサービス」活用促進のため、居宅介護事業所等へのカードリーダーの無償配布及び個別説明を行った。〈介護保険課〉 ⑥マイナンバーカードを利用した生活保護受給者のオンライン資格確認について令和6年3月から一部開始した。〈生活福祉課〉 ⑦マイナンバーカードと健康保険証の一体化を推進する事業を実施した。〈保険年金課〉 ⑧インターネット等による電子申請を引き続き進めた。 情報連携による添付書類の省略について、検討を行った。〈健康推進課〉				
主な成果	「ぴったりサービス」をはじめとした、マイナンバーカードを活用したサービスの推進及び導入				
取組状況区分と評価	達成	各課においてマイナンバーカードを活用した導入可能なサービスを実施した。			

項目番号			取 組 課		
7	取組項目	効果的な広報活動の推進		広報プロモーション課（秘書広報課）、全課	
取組内容	既存の広報手段について検証・見直しを行い、効果的な広報活動を推進する。				
取組年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
年次計画	既存の広報手段の 検証・見直し		検証・見直し結果に 基づく実施		
備 考	市報や市公式ホームページをはじめ、各課が発行する機関誌等について、検証・見直しを行う。				
令和5年度に 実施した主な取組	①議会運営に関し議会だより発行や、ホームページ、SNSを通して市民へ情報発信を行い、円滑な情報提供を行うことができた。〈議会事務局〉 ②市報と他広報誌との統合及び全戸配布について研究した。 市報に主管課独自の特集を組んだ紙面を作成した。〈広報プロモーション課〉 ③職員採用試験において、ポスターデザイン及びホームページのリニューアルを行った。〈職員課〉 ④消防団や防災に係る行事や訓練、災害発生時の避難情報の周知等について、市報、ホームページやSNS等の既存の情報伝達手段について検討を行った。 消防団のPR効果を向上させるため、令和4年度に消防団公式YouTubeを制作したことから、令和5年度においては、認知度を向上させるため、PRチラシ関係機関に配布した。〈防災安全課〉 ⑤東大和市LINE公式アカウントを活用し、若者を対象とする給付金事業の周知を行った。〈子育て支援課〉 ⑥第3次東大和市障害者総合プランの作成に当たり、視覚障害のある方にデージー版を作成し配布した。 〈障害福祉課〉 ⑦介護保険に関する情報を市民や事業所にとってわかりやすい内容に改変した。〈介護保険課〉 ⑧公園のリニューアルなど、リアルタイムでHP・SNSに掲載した。 災害時において通行止をした場所について、SNSを利用して周知した。その結果、適切かつリアルタイムに情報が周知され、交通の安全の確保に寄与した。〈都市基盤課〉				
主な成果	・職員採用において、ポスター及びHPのリニューアルを行い、応募者が大幅に増加（318人）。 ・災害時における、SNSのリアルタイムな活用による交通安全の確保。				
取組状況区分と評価	一部達成	事業等の周知を行う際に、各課で市公式ホームページや市報、SNSを効果的に活用した。既存の広報手段については、引き続き検討が必要。			

基本目標 2 市民と行政の協働による市民運営
 改革課題 市民参加・協働推進のための環境づくり

項目番号			取 組 課		
8	取組項目	市長と語ろう会（タウンミーティング）の継続実施		市長室（秘書広報課）、企画政策課、関係課	
取組内容	市民と市長が直接語り合う意見交換の場として、市長と語ろう会（タウンミーティング）を開催し、市民と行政の相互理解を深める。				
取組年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
年次計画	実 施				
備 考	令和6年度から市長室がとりまとめて実施する。				
令和5年度に実施した主な取組	市民等と市長が意見交換を行う場として、和地市長就任後、内容を刷新し、新たに「東大和ヒトみらいトーク」を実施した。「東大和ヒトみらいトーク」では、参加者が関心のあることを自由に発言できるように特定のテーマは定めず、座席を車座にすることや参加者の意見を貼り出して可視化することなど、新たな試みや工夫を施した。 令和6年1月28日に第1回「東大和ヒトみらいトーク」を開催し、市長と市民が意見交換を行った。 参加者：26人 場所：蔵敷公民館 <市長室・企画政策課>				
主な成果	内容を刷新し、新たな試みや工夫を施すことで、参加者が増加した。				
取組状況区分と評価	達成	取組趣旨を踏まえ、より効果的になるように工夫して実施した。			

項目番号			取 組 課		
9	取組項目	職員の市民協働の推進に関する指針の見直し		地域振興課	
取組内容	平成27年2月に策定した「職員の市民協働の推進に関する指針」の見直しを行い、改定及び公表する。				
取組年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
年次計画	見直し	改 定 公 表	運 用		
備 考					
令和5年度に実施した主な取組	東大和市市民協働推進会議による「東大和市職員の市民協働の推進に関する指針」の改定案を作成した。				
主な成果	上記のとおり				
取組状況区分と評価	一部達成	改定案を作成したが、公表には至っていない。			

項目番号			取 組 課		
10	取組項目	協働推進のための 庁内研修の実施		地域振興課	
取組内容	改定後の「職員の市民協働の推進に関する指針」を踏まえた庁内研修を実施する。				
取組年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
年次計画	—	—	実 施		
備 考					
令和5年度に 実施した主な取組	令和5年度における取組はない。				
主な成果	なし				
取組状況区分と評価	—	令和5年度は計画上、取組は定められていない。			

項目番号			取 組 課			
11	取組項目	協働の取組事例の公表		地域振興課		
取組内容	協働で実施した事業の取組事例を毎年度とりまとめ、庁内で情報共有し公表する。					
取組年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
年次計画	実 施					
備 考						
令和5年度に 実施した主な取組	市公式ホームページを通して、自治会等の活動に市民の理解・参加が促進するよう、自治会等の活動内容を紹介した。					
主な成果	「自治会等の活動内容」の公表					
取組状況区分と評価	達成	協働の取組事例を公表している。				

項目番号			取 組 課			
12	取組項目	更なる市民協働の推進		地域振興課、全課		
取組内容	事業を実施する際は、市民の保有する知識・経験を活かせる実施方法（市民協働の形態）を検討し、より市民との協働を推進する。					
取組年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
年次計画	検討・実施					
備 考	・検討・実施は各課が行い、地域振興課がとりまとめる。 ・協働推進の進行管理は行政評価を活用し、毎年度振り返りを行う。 ・市民とは、自治会、文化・スポーツ団体、ボランティア団体など様々な団体等を含む。					
令和5年度に実施した主な取組	① 市報に市民記者による「市民記者レポート」の掲載<広報プロモーション課> ② 各種会議（防災会議、生活安全協議会）における市民委員の参画 ・市主催の水防訓練、総合防災訓練における市民の参加、地域の防災訓練における職員（市職員及び消防団員）の参加。<防災安全課> ③ イベントにおいて、実行委員会を開催し、市民と参加店と共に地域の活性化を図った。<産業振興課> ④ 自治会活動の支援として、運営相談・補助・備品助成等を行った。<地域振興課> ⑤ 前年度に発生した「猫の多頭飼育崩壊」に対し、地域猫活動を行っている市民と引き続き対応を行った。また、ニツ池等の自然再生を行うボランティア「東大和市狭山丘陵保全班」を募集し、かいぼりなどのイベントを協働で実施した。<環境対策課> ⑥ 「東京都こどもスマイルムーブメント」に参画し、体験イベントを通じてこどもの意見聴取を行うワークショップを開催した。<子育て支援課> ⑦ 障害のある当事者、家族、事業所等と協働し、地域課題の解決に向けた活動を行った。<障害福祉課> ⑧ 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業において、市民ボランティア（介護予防リーダー及び体操普及推進員）の協力の下、体力測定会を年4回開催した。<保険年金課> ⑨ 市民との意見交換の場として、「街づくりワークショップ」や「街づくりオープンハウス」を実施した。 ・東京都「こどもスマイルムーブメント」に参画し、体験イベントを通じて意見聴取ができるワークショップを開催した。 ・東大和市都市マスタープラン改定懇談会委員に公募市民を入れて意見を聴取した。<都市づくり課> ⑨ 緑のボランティアと共同で、市内花壇の花植えを年2回実施した。 ・東大和市道路アダプト制度（市民団体による道路清掃等）に基づき実施した。 ・視察研修「寄せ植え講習会」を実施した。<都市基盤課> ⑩ 「放課後子ども教室」における「活動サポーター」の登録・活用<青少年課> ⑪ 社会教育委員会議を設置し、提言の作成を行った。 ・実行委員会形式のイベントを複数実施した。（市民文化祭、二十歳の成人式、市民体育大会、ロードレース大会、多摩湖駅伝大会、ふれあい市民運動会） ・郷土博物館で、環境教育、星空、文化財、オオムラサキ増やし隊などの各種ボランティアとともに、事業の企画、実施等を行った。<生涯学習課> ⑫ 第20回夏休み☆みんなでつくる遊空間」を公民館利用団体と実施した。 「東大和デジタルアーカイブ研究会」、「東大和まちグルメ研究発信の会」、「東大和どっとネットの会」等と事業の協働実施を行った。<中央公民館> ⑬ 投票立会人をはじめとして、市民と協働して選挙を執行した。<選挙委員会事務局>					
主な成果	上記のとおり					
取組状況区分と評価	達成	概ね全ての課において市民協働の検討を行い、市民協働を推進している。				

基本目標 3 組織力の向上と人材育成

改革課題 機動的な組織の整備と人を育てる環境づくり (1) 組織の整備

項目番号			取 組 課		
13	取組項目	組織・事務分掌の見直し		企画政策課	
取組内容	複雑・多様化する行政課題、重要施策に対応できる組織体制を維持するため、組織・事務分掌の見直しを行う。				
取組年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
年次計画	組織・事務分掌の見直し				
備 考					
令和5年度に実施した主な取組	全庁を対象に行った調査やヒアリングの結果に基づき、輝きプランの推進体制の整備と組織全体の最適化を目的として、定員の見直しを行い、令和6年4月1日付の定員を決定した。				
主な成果	輝きプランの推進体制の整備及び組織全体の最適化に向けた見直しを行った。				
取組状況区分と評価	達成	計画どおり、組織、事務分掌の見直しを行った。			

項目番号			取 組 課			
14	取組項目	職員定員の適正化		企画政策課		
取組内容	(1)民間活力導入の推進、事務事業の統廃合等による効果的・効率的な組織の見直しを行い、各課における職員の定員について見直しを行う。 (2)第6次行政改革大綱の定員適正化における職員定員の各年度の目標値を基準とし、適正な定員管理を行う。					
取組年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
年次計画	職員定員の適正化 (目標値) 469人	(目標値) 468人	(目標値) 468人	(目標値) 466人	(目標値) 466人	
備 考						
令和5年度に実施した主な取組	全庁を対象に行った調査やヒアリングの結果に基づき、輝きプランの推進体制の整備と組織全体の最適化を目的として、定員の見直しを行い、令和6年4月1日付の定員を決定した。					
主な成果	定員数の決定(465人)					
取組状況区分と評価	達成	計画どおり定員管理の適正化を進めている。				

項目番号			取 組 課		
15	取組項目	幅広い人材の確保	職員課		
取組内容	新規採用応募者を増やし、東大和市の職員としての資質を備えた優秀な人材を確保するため、応募要件等の見直しを行う。				
取組年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
年次計画	検 討	検討結果に基づく実施			
備 考	高い専門性や即戦力を必要とする分野の職務においては、民間企業等経験者の採用等、優れた人材を計画的に確保することに努める。				
令和5年度に実施した主な取組	①令和5年度から土木技術、建築技術の通年採用を新たに実施した。 ②女性の再就職応援宣言を行い、子育てや介護などで仕事を離れなければならなくなった方の再就職を応援する市の姿勢を表明した。宣言と合わせる形で令和6年7月1日付け採用においては、多様な人材の確保するため年齢要件や前職経験などを緩和した。				
主な成果	①3人の応募があり、1人採用があった。 ②多様な人材を確保するため、応募要件等の見直しを行った。				
取組状況区分と評価	達成	計画どおり検討結果に基づき実施している。			

(2) 人材育成

項目番号			取 組 課		
16	取組項目	人事評価制度の見直し	職員課		
取組内容	職員の能力開発、組織の活性化を図るため、実施状況を踏まえた検証を行い、人事評価制度の効果を高め、より公平公正で人材育成に資する制度となるよう、人事評価制度の見直しを行う。				
取組年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
年次計画	検 討	検討結果に基づく実施			
備 考	国・東京都の見直し結果を踏まえて行う。				
令和5年度に実施した主な取組	人事評価システムの導入について、システムのデモを2社で実施するなど、具体的な検討を行った。制度設計については、システムの導入と合わせ、引き続き令和6年度に検討する予定である。				
主な成果	2事業者から人事評価システムのデモを受け具体的な検討を行った。				
取組状況区分と評価	一部達成	引き続き、制度設計についての検討を行う必要がある。			

項目番号			取 組 課			
17	取組項目	人材育成基本方針に基づく 取組の推進	職員課、全課			
取組内容	(1)人材育成基本方針に基づき、職場内・外の研修等を推進する。 (2)政策形成能力、法務能力等の向上を図るため、多様な研修の機会や自己啓発の機会を提供する等、人材育成基本方針を踏まえた人材育成に努める。					
取組年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
年次計画	実 施					
備 考						
令和5年度に 実施した主な取組	① 職員の人材育成について、OJTの推進や庁内、庁外研修を実施した。 人材育成基本方針を踏まえた人材育成に努めることができた。 eラーニングを導入し、多様な研修の機会や自己啓発の機会を整備した。〈職員課〉 【研修会の開催】 ② 若手職員に対する契約事務研修を実施した。〈契約検査課〉 ③ 防災人材育成を目的として、職員向けに避難所開設訓練を行った。〈防災安全課〉 ④ 会計年度任用職員（介助員）を対象とする介助や支援に関する研修を実施した。〈教育指導課〉 ⑤ 職員を対象に、伝票提出時の注意点などに関する研修を実施した。 間違いがあった伝票に対して、確認票を用いてその箇所を指摘している。今年度は会計管理者が 直接各課に伝票を返戻し、修正を依頼し、伝票作成能力の向上に努めた。〈会計課〉 【OJT】 ⑥ 係の中で担当業務をローテーションさせる等、職場内での研修に意識的に取り組み、一人ひとりの 知識やスキルを上げることができた。〈子育て支援課〉 ⑦ 課内で配属時研修や事務研究会を実施した。社会福祉主事の資格取得のため外部研修に参加 した。〈生活福祉課〉 ⑧ 障害福祉に関連する研修等（障害者理解促進・差別解消）、各業務に係る専門研修等を受講し、 担当業務に関する知識の習得を行うことができた。 新入職員対して人材育成基本方針を基に指導を行った。〈障害福祉課〉 ⑨ 異動により配属となった職員を中心に、他市の古民家の公開見学を視察し、今後の事業連携を 探るとともに、今後の事業運営の参考とした。〈生涯学習課〉 【研修受講】 ⑩ 自治会館での研修やEラーニング等を各自が受講し、能力開発や成長等につながった。 〈介護保険課〉 ⑪ 職員のスキルアップを目的として、係内研修を年2回実施した。〈保険年金課〉 ⑫ 土木技術に関する講習会に参加し、知識を深めた。〈都市基盤課：土木公園課〉 ⑬ 取組内容：水質関係、消費税等、各種研修会に参加した。〈下水道課〉 ⑭ 東京都公民館連絡協議会の主催事業、研修に参加した。〈中央公民館〉 ⑮ 職場内外の研修や自己啓発の機会の提供等を通じて、人材の育成に努めた。 〈選挙管理委員会事務局〉 ⑯ 専門的な知識の習得を図るため、監査事務に関する研修に参加した。〈監査委員事務局〉					
主な成果	上記のとおり					
取組状況区分と評価	達成	人材育成基本方針に基づき、職場内・外の研修等を推進している。 人材育成基本方針を踏まえた人材育成に努めている。				

項目番号	取組項目	職員の政策提言しやすい 環境整備	取 組 課			
18			企画政策課、職員課、全課			
取組内容	(1)若手職員を中心とした職員研究グループを支援し、研究成果について庁内で共有する。 (2)計画策定等に対する、内部の検討委員会への職員参加機会の拡充や庁内意見募集等を実施する。					
取組年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
年次計画	実 施					
備 考						
令和5年度に 実施した主な取組	①まち・ひと・しごと創生における庁内作業部会の下に個別事案検討チーム（政策集団PDG）を設置し、 庁内の係長以下の職員が地方創生アドバイザーの支援を受けて、まち・ひと・しごと創生に係る個別 事案について検討を行った。検討結果については、理事者、部長職の前で、プレゼンテーションを行 い、政策提言を行った。＜企画政策課＞ ②東京都市町村職員研修所で実施する政策提案研修に17人参加した。＜職員課＞ ③庁議の結果報告をシステムで共有することにした。また、所属長が意見を集約するにあたり、積極的 に部下に意見を求めた。＜防災安全課＞					
主な成果	政策提言のプレゼンテーション					
取組状況区分と評価	一部達成	職員研究グループに対して各課において支援を行っている。また、研究成果を共有している。 内部検討委員会への職員参加機会の拡充については、継続した取組が必要。				

(3) 職場環境の整備

項目番号			取 組 課			
19	取組項目	ICTを活用した内部事務効率化のためのシステム導入の検討		デジタル推進課（デジタル政策課）、企画政策課、関係課		
取組内容	文書管理システムの導入など、情報化推進計画に基づき、内部事務効率化のためのシステム導入について検討する。					
取組年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
年次計画	検討・実施					
備 考	費用対効果、時間外勤務の削減効果等を踏まえた上で、各項目の導入について検討する。					
令和5年度に実施した主な取組		①文書管理システムにより、起案作成、決裁、文書の保管・保存、文書検索等の基本事務の効率化を図るとともに、行政文書の電子化を推進することができた。〈総務課〉 ②令和5年7月から、全庁的にChat-GPTを導入した。 AI-OCR・RPAシステムについて、対象業務の拡大を図った。〈デジタル推進課〉				
主な成果		上記のとおり				
取組状況区分と評価		達成	計画とおりに内部事務の効率化、電子化の推進、対応業務の拡大が進んでいる。			

基本目標 4 持続可能な自治体経営
改革課題 安定した行財政運営の確立 (1) 民間活力導入の推進

項目番号	取組項目	公の施設の管理運営のあり方の検討	取 組 課			
			公共施設再編課（公共施設等マネジメント課）、関係課			
20						
取組内容	公の施設の管理運営のあり方について、指定管理者制度など、民間活力の導入の可否を検討する。					
取組年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
年次計画	検 討	順次、方向性を決定				
備 考						
令和5年度に実施した主な取組	①令和4年4月1日より導入した桜が丘図書館と清原図書館の指定管理者制度を継続して実施した。その後、指定管理者制度を含めた民間活力の導入の検討には至っていない。〈公共施設再編課〉 ②東大和市高齢者住宅ピア芋窪について、高齢者の住宅事情の変化及び施設借上げに係る経費と対象者数との費用対効果を踏まえ、今後、老朽化対応が生じた場合に柔軟な対応を図るため、これまでの建物を1棟借り上げる方式から、1部屋ごとに借り上げる方式に変更することを検討した。〈地域包括ケア推進課〉 ③・市民会館及び体育施設において、指定管理者制度を導入しており、より質の高い市民サービスの提供につながっている。 ・市民会館について、指定期間が令和6年3月31日をもって満了することから、次期指定管理者の選定を実施した。〈生涯学習課〉					
主な成果	②借り上げ方式について「1棟から1部屋ごと」に借り上げる方式に変更することを検討した。 ③市民会館の次期指定管理者の選定を実施。					
取組状況区分と評価	一部達成	各課における事業実施を検討する際に、民間活力の導入を検討している。				

項目番号	取組項目	窓口業務等の一部委託化	取 組 課			
21			企画政策課、関係課			
取組内容	窓口業務における受付など、費用対効果を踏まえ、業務委託可能な事務について委託化を検討する。					
取組年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
年次計画	委託可能な業務の調査・検討		方針の決定	方針内容の実施		
備 考						
令和5年度に実施した主な取組	①委託可能な業務に関する委託料徴収を複数事業者から行なった。〈企画政策課〉 ②令和6年度以降における窓口業務等委託の契約に向けて、事業者を公募型プロポーザル方式により選定した。〈市民課・課税課・納税課・保険年金課〉 ③地域振興課所管の出先施設において、休日、夜間等における施設管理等の業務の一部を委託した。〈地域振興課〉 ④窓口業務委託の検討に向けた人工調査において、改めて積算を行い検討材料とすることができた。〈子育て支援課〉 ⑤公設の学童保育所の運営について、引き続き業務委託を行い、円滑に運営された。〈青少年課〉					
主な成果	各課で所管する業務の委託等の検討・実施を進めた。					
取組状況区分と評価	達成	計画どおり委託可能な業務の調査・検討を行った。				

項目番号	取組項目		取 組 課		
22	民間企業との連携の推進		企画政策課、全課		
取組内容	地域活性化包括連携協定のほか民間企業との連携や活用を促進し、様々な課題の解決を図る				
取組年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
年次計画	実 施				
備 考	各企業の「連携提案【取組事例】」を参照し、連携して実施できる事業等について検討し有効活用を図る。				
令和5年度に 実施した主な取組	①地域包括連携協定に基づき、市の事業の実施・連携を図った。〈企画政策課〉 【関東学院大学】 ・公式Instagram「キタマガ」コラボ投稿 ・市への政策提言 【あいおいニッセイ同和損害保険株式会社】「SDGs研修会」の開催(対象 庁内主事職) 【リコージャパン株式会社】まち・ひと・しごと創生庁内検討組織への社員の参画、インナーフェア(ChatGPTセミナー及びDX関連機器等の展示)の開催 【森永乳業株式会社】アイススケート体験教室における啓発品(やさいジュレ等)の提供 【第一生命保険株式会社】 ・同社所沢支社管轄内の中小企業等に対して発行する「SDGs・ビジネスマッチング企業紹介ブック」への市PR広告の掲載 【大塚製薬株式会社】熱中症対策アンバサダー講座2023を企画し、市職員・関係機関等が受講した。 ② 包括協定による市報の設置〈広報プロモーション課〉 ③ 民間企業と災害時の防災協定を締結した。〈防災安全課〉 ④ 森永乳業(株)と連携し、出生届を提出した市民を対象に子育て関連資料の配布を実施した。〈市民課〉 ⑤ 地域活性化包括連携協定に基づき、イベント関連にあたって飲料、衛生商品等、多くの協賛を受けた。その他、民間企業からも多くの協賛・出展があった。〈産業振興課〉 ⑥ 民間事業者と協働し、ペットボトルの水平リサイクルを目的とした回収事業等を実施した。〈環境対策課〉 ⑦ 「東京都こどもスマイルムーブメント」に参画し、東京都・民間事業者と連携してワークショップを開催するとともに、民間企業の創意工夫を生かした体験イベントを開催することにより、子どもや子育て世代の声・意見を聴取することができた。〈子育て支援課〉 ⑧ 地域活性化包括連携協定(あいおいニッセイ同和損害保険株式会社)を活用し、市内就学前児童通所施設等の職員を対象とした研修会(「保育施設等職員のためのコンプライアンス・虐待防止研修会」)を実施。 参加人数25名〈保育課〉 ⑨健康に関する製品の提供 対象者 老人クラブ会員〈地域包括ケア推進課〉 ⑩ 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業において、包括連携協定を締結している森永乳業株式会社及び花王グループカスタマーマーケティング株式会社と連携し、事業を推進した。〈保険年金課〉 ⑪ 令和4年度に引き続き、熱中症予防対策を大塚製薬と協働で実施(啓発ポスターの作成)した。〈健康推進課〉 ⑫ 包括連携協定を活用し、市内商業施設の催事スペース等を会場として「街づくりオープンハウス」を開催した。 ・東京都「こどもスマイルムーブメント」に参画し、東京都・民間事業者と連携してワークショップを開催するとともに、民間企業の創意工夫を生かした体験イベントを開催することにより、令和6年度の東大和市都市マスタープランの改定に向けて、子供や子育て世代の声・意見を聴取することができた。〈都市づくり課〉 ⑬ ちよこバス運賃の長期休業期間中の割引制度の周知、ちよこっと共済の加入促進のPR(ポスター掲示)について、地域活性化包括連携協定を活用することにより、各事業について更に周知を図ることができた。〈都市基盤課〉 ⑭ 指定金融機関を活用した公金の口座振込について、継続実施ができるようコスト負担のあり方を協議し、市の負担がやむを得ないと判断した経費について、令和6年度予算に計上した。〈会計課〉 ⑮ 花王グループカスタマーマーケティング株式会社との連携により、小・中学校に生理用品の配置をする準備を行った。〈教育総務課〉 ⑯・イトーヨーカドー、TAIRAYAとの業務提携により、イベント等に関するポスター・チラシの掲出行い、広報活動を行った。 ・コープみらい上北台店、ビッグボックス東大和に平和月間及び市民文化祭に関する横断幕の掲示を依頼している。 ・第34回多摩湖駅伝大会の会場において、地域活性化包括連携協定締結企業である森永乳業とエコスに出店していただいた。〈生涯学習課〉				
	主な成果	上記のとおり			
取組状況区分と評価	達成	民間企業との連携を推進し、事業への活用を図っている。			

(2) 行政評価制度の推進

項目番号	取 組 課					
23	取組項目	行政評価制度の推進				
		企画政策課				
取組内容	行政評価の精度及び実効性を高めるため、市民や民間の視点を参考とした評価や行政評価結果の活用等、行政評価制度の更なる推進を図る。					
取組年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
年次計画	行政評価結果活用等の調査・検討	方針の決定	方針内容の実施			
備 考						
令和5年度に実施した主な取組	事務事業評価において新しい評価手法を試行導入した（リアルタイム事務事業評価）。 リアルタイム事務事業評価では、これまでの手法を見直し、年度途中における事務事業の課題や効果等について、理事者及び部長級職員による会議（仮称：リアルタイム事務事業評価会議）において検討することで、その結果を当該年度の事務執行に反映させられるようにした。 また施策評価においても、例年よりも実施時期を早め、年度内に施策に関連する事業の振返りを行えるようにした。					
主な成果	・事務事業評価を年度内に振返る「リアルタイム事務事業評価制度」にした。 ・施策評価を年度内に施策に関連する事業の振返りを行えるようにした。					
取組状況区分と評価	一部達成	方針の決定に至っていないが、行政評価結果を活用できるよう新しい手法を導入した。				

(3) 財源確保の取組

項目番号	取組項目		取 組 課		
24	市税の収納率の向上と維持		納税課		
取組内容	(1) 負担の公平性の確保と、財政の健全化を図ることを目的として、収納率を向上し、維持する。 (2) 対策 ① 時代に即した納付方法の整備による納期内納付の向上 ② 長期累積案件の圧縮 (3) 収納率99.0%の維持を目指す。(令和2年度実績98.7%)				
取組年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
年次計画	収納率 98.9%	収納率 99.0%	収納率 99.0%	収納率 99.0%	収納率 99.0%
備 考					
令和5年度に 実施した主な取組	①催告文書(督促状等)の発付 ②臨戸訪問 ③各種調査、財産差押の実施 ④納税管理及び徴収補助等業務委託の実施(平成31年度～) ⑤納付方法の拡充(納付書にQRコードの記載)				
主な成果	計画と比較して、収納率を向上できた(収納率99.3%)。 効果額:①対計画収納率36,424千円 ②対前年度収納率10,448千円				
取組状況区分と評価	達成	計画で定めた収納率を達成した。			

項目番号	国民健康保険税の 収納率の向上		取 組 課		
25	取組項目	納税課			
取組内容	(1) 負担の公平性の確保と、財政の健全化を図ることを目的として、収納率の向上を図る。 (2) 対策 ① 時代に即した納付方法の整備による納期内納付の向上 ② 長期累積案件の圧縮 (3) 5年間で収納率0.5ポイントの向上を目指す。 (令和2年度実績89.4%)				
取組年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
年次計画	収納率 89.6%	収納率 89.7%	収納率 89.8%	収納率 89.9%	収納率 90.0%
備 考					
令和5年度に 実施した主な取組	①催告文書(督促状等)の発付 ②臨戸訪問 ③各種調査、財産差押の実施 ④納税管理及び徴収補助等業務委託の実施(平成31年度～) ⑤納付方法の拡充(共通納税対象税目の追加)				
主な成果	計画と比較して、収納率を向上できた(収納率93.4%)。 効果額:①対計画収納率72,202千円 ②対前年度収納率9,408千円				
取組状況区分と評価	達成	計画で定めた収納率を達成した。			

項目番号			取 組 課		
26	取組項目	介護保険料の収納率の向上	介護保険課		
取組内容	(1) 負担の公平性の確保と、財政の健全化を図ることを目的として、収納率の向上を図る。 (2) 対策 ① 電話、訪問による納付相談及び収納の強化 ② コンビニエンスストア納付による納期内納付率の向上 ③ 普及啓発活動の強化（滞納者に対し、制度の意義、滞納した場合の給付減 額等の措置について説明し、理解を求める。） (3) 5年間で収納率0.5ポイントの向上を目指す。(令和2年度実績97.6%)				
取組年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
年次計画	収納率 97.8%	収納率 97.9%	収納率 98.0%	収納率 98.1%	収納率 98.2%
備 考					
令和5年度に 実施した主な取組	①滞納者に対して、窓口や電話で制度の意義や給付減税措置について説明 ②督促状の発送や電話催告の実施				
主な成果	計画と比較して、収納率を向上できた（収納率98.0%）。 効果額:①対計画収納率1,530千円 ②対前年度収納率795千円				
取組状況区分と評価	達成	計画で定めた収納率を達成した。			

項目番号			取 組 課			
27	取組項目	保育料の収納率の向上		保 育 課		
取組内容	(1) 負担の公平性の確保と、財政の健全化を図ることを目的として、収納率の向上を図る。 (2) 対策 ① 電話催告の強化 ② 口座振替の推進による納期内納付の向上 ③ その他 (3) 5年間で収納率0.5ポイントの向上を目指す。 (令和2年度実績97.3%)					
取組年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
年次計画	収納率 97.5%	収納率 97.6%	収納率 97.7%	収納率 97.8%	収納率 97.9%	
備 考						
令和5年度に 実施した主な取組	①催告事務の会計年度任用職員の雇用し、電話による催告・相談を重点的に実施 ②現年分の保育料の口座振込による分割納付を推進 ③滞納者には、郵便振込による分割納付や児童手当からの保育料徴収を提案し、計画的に納付を調整					
主な成果	計画と比較して、収納率を向上できた（収納率99.5%）。 効果額:①対計画収納率2,610千円 ②対前年度収納率444千円					
取組状況区分と評価	達成	計画で定めた収納率を達成した。				

項目番号			取 組 課		
28	取組項目	学童保育所育成料等の収納率の向上		青少年課	
取組内容	(1) 負担の公平性の確保と、財政の健全化を図ることを目的として、収納率の向上を図る。 (2) 対策 ① 電話催告の強化 ② 口座振替の推進による納期内納付の向上 (3) 5年間で収納率0.5ポイントの向上を目指す。 (令和2年度実績96.4%)				
取組年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
年次計画	収納率 96.6%	収納率 96.7%	収納率 96.8%	収納率 96.9%	収納率 97.0%
備 考					
令和5年度に実施した主な取組	電話及び郵送で督促・催告を実施。計画と比較して、収納率を向上できた。				
主な成果	計画と比較して、収納率を向上できた(収納率98.4%)。 効果額:①対計画収納率891千円 ②対前年度収納率379千円				
取組状況区分と評価	達成	計画で定めた収納率を達成した。			

項目番号	取 組 課				
29	取組項目	債権管理の適正化		企画政策課、デジタル推進課（デジタル政策課）、納税課、保育課、生活福祉課、介護保険課、保険年金課、下水道課	
取組内容	不納欠損につながる収入未済を生じさせないための、有効な債権管理の具体的な手法について検討・実施する。				
取組年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
年次計画	方針の決定	方針内容の実施			
備 考					
令和5年度に実施した主な取組	市が取り扱う強制徴収公債権（後期高齢者医療保険料、介護保険料、保育料、生活保護返還金、下水道事業受益者負担金）については、当初、令和6年度から納税課で一元管理する方針であったが、国からシステム標準化の動向が示されたことに伴い、当市の債権一元管理実施時期は次期基幹システム更新時期である令和10年1月以降に行うことを令和4年8月に決定している。〈企画政策課〉				
主な成果	令和4年度に実施時期の延期を決定している。				
取組状況区分と評価	一部達成	令和4年度に債権管理一元化システム導入時期の延期に伴い、適正化の実施時期も延期することを決定した。			

項目番号			取 組 課			
30	取組項目	市有地等の有効活用	公共施設再編課（公共施設等マネジメント課）、 管財課（総務管財課）			
取組内容	未利用となっている市有地等の有効活用（有償貸付や売却など）について検討する。					
取組年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
年次計画	検討・実施					
備 考	公共施設等マネジメント課における「市有地等利活用検討委員会」の検討状況を踏まえて実施。					
令和5年度に 実施した主な取組	①「旧みのり福祉園」用地の利活用に係る片内調査を行い、各部の意向を把握した。 ②部分的に空地となっている市営住宅用地（行政財産）について、暫定的な活用として公共工事の資材 置場等の用途で貸付を行った。 廃道敷の市有地について、合計43.44㎡の売却を実施					
主な成果	上記のとおり					
取組状況区分と評価	一部達成	情報収集を行いながら有効活用を進めている。				

項目番号			取 組 課		
31	取組項目	下水道使用料の定期的な 見直し		下水道課	
取組内容	下水道使用料について、公共下水道事業経営戦略に基づき見直しを行い適正化を図る。また、見直し結果について公表する。				
取組年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
年次計画	—		見直し 公 表	—	—
備 考	見直しの実施時期は、今後の新型コロナウイルス感染症の状況により変更する場合がある。				
令和5年度に 実施した主な取組		令和3年度に見直しの実施を見送った経緯があることから前倒しでの実施も検討していたが、新型コロナウイルス感染症の状況が不透明であること等を総合的に勘案し、令和6年度に使用料の見直しの検討を実施することとした。			
主な成果		今後のスケジュール案等策定の検討材料を得た。			
取組状況区分と評価		—	今後のスケジュール案等に基づいて検討をすることとしている。		

項目番号			取 組 課			
32	取組項目	国民健康保険税の見直し	保険年金課			
取組内容	国民健康保険税について、国保財政健全化計画（平成30年度からの6か年計画）、東京都が示す標準保険料率等に基づき見直しを行い適正化を図る。					
取組年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
年次計画	見直し 公 表					
備 考						
令和5年度に 実施した主な取組	①国民健康保険運営協議会への諮問・答申 ②税率改定等の効果による一般会計からの赤字補填繰入解消					
主な成果	国民健康保険税の見直し					
取組状況区分と評価	達成	国保財政健全化計画に基づき見直しを行った。				

項目番号			取 組 課			
33	取組項目	保育料の定期的な見直し		保育課		
取組内容	保育料について、3年ごとに見直しを行い適正化を図る。また、見直し結果について公表する。					
取組年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
年次計画	—		見直し 公 表	—	—	
備 考	見直しの実施時期は、今後の新型コロナウイルス感染症の状況により変更する場合がある。					
令和5年度に 実施した主な取組		令和3年度に見直しの実施を見送った経緯があることから前倒しでの実施も検討していたが、新型コロナウイルス感染症の状況が不透明であること等を総合的に勘案し、令和6年度に使用料の見直しの検討を実施することとした。				
主な成果		今後のスケジュール案等策定の検討材料を得た。				
取組状況区分と評価	—	今後のスケジュール案等に基づいて検討をすることとしている。				

項目番号	取組項目	学童保育所育成料の 定期的な見直し	取 組 課		
34			青少年課		
取組内容	学童保育所育成料について、3年ごとに見直しを行い適正化を図る。また、見直し結果について公表する。				
取組年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
年次計画	—	—	見直し 公 表	—	—
備 考	見直しの実施時期は、今後の新型コロナウイルス感染症の状況により変更する場合がある。				
令和5年度に 実施した主な取組		他市の育成料を調査し、当市との比較し見直しを検討した。			
主な成果		上記の通り			
取組状況区分と評価		—	今後のスケジュール案等に基づいて検討をすることとしている。		

項目番号	取組項目	その他使用料・手数料等の 定期的な見直し	取 組 課		
35			企画政策課、関係課		
取組内容	使用料・手数料等について3年ごとに見直しを行い適正化を図る。また、見直し結果について公表する。				
取組年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
年次計画	—	—	見直し 公 表	—	—
備 考	見直しの実施時期は、今後の新型コロナウイルス感染症の状況により変更する場合がある。				
令和5年度に 実施した主な取組	令和3年度に見直しの実施を見送った経緯があることから、前倒しでの実施も可能としていたが、令和5年度は、翌年度の見直し予定年度に向けて準備を行う期間とした。〈企画政策課〉				
主な成果	令和6年度の計画に向けた準備				
取組状況区分と評価	—	今後のスケジュール案等に基づいて検討をすることとしている。			

項目番号	取組項目	有料広告等の拡大 (自主財源の確保)	取 組 課			
36			企画政策課、全課			
取組内容	様々な媒体における有料広告等の導入について検討し、自主財源の確保に努める。					
取組年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
年次計画	実 施					
備 考	自主財源の確保について各課で取り組む。					
令和5年度に 実施した主な取組	①コミュニティビジョン、広告看板、庁舎案内板による広告収入及び市民体育館におけるネーミング ライツ(命名権料)〈企画政策課〉 ②市報に有料広告の掲載、市公式HPに有料バナーの掲載〈広報プロモーション課〉 ③広告を掲載した窓口封筒の使用(製作費経費の削減)〈市民環境部窓口(市民課)〉					
主な成果	①収入額2,547,400円 ②収入額3,574,656円					
取組状況区分と評価	達成	複数課で、有料広告等の導入が実施され、歳入確保につなげている。				

項目番号			取 組 課		
37	取組項目	借地の見直し	関係課		
取組内容	市で借り上げている土地について、統廃合等の可能性、代替する機能等について検討する。				
取組年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
年次計画	統廃合の可能性等、 代替する機能等について検討	報告書の提出	方針の決定	方針内容の実施	
備 考	借地料予算措置のある全ての課各々で取り組む。				
令和5年度に 実施した主な取組	市で借り上げている土地（ゲートボール場）について、関係各課と情報共有を図り、検討を行った。 （奈良橋ゲートボール場については、第一給食センター跡地の活用に伴う機能移転の可能性を含めて 関係各課との検討・調整を行ったが、結論にはいたっていない状況である。）〈生涯学習課〉				
主な成果	上記のとおり				
取組状況区分と評価	未達成	関連各課と情報共有を図り検討を行ったが、報告書の提出には至っていない。			

項目番号			取 組 課			
38	取組項目	イベント(行事)の見直し		関係課		
取組内容	各課が実施しているイベント(行事)等について、新しい生活様式を踏まえ、統合や実施形態の見直しを行い、成果の向上や経費の縮減を図る。					
取組年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
年次計画	統廃合の可能性等、代替する機能等について検討	報告書の提出	方針の決定	方針内容の実施		
備 考	イベント(行事)を所管する全ての課各々で取り組む。					
令和5年度に実施した主な取組	①うまかんべえ〜祭において、補助金を削減し、経費の削減を図った。〈産業振興課〉 ②簡単な取組から参加できる「みんなで健幸!ヘルスアップBINGO」を実施し、市民の主体的な健康づくりのきっかけ作りができた。〈健康推進課〉 ③二十歳の成人式については、新型コロナウイルス感染症の影響から、2部制・保護者等の入館を禁止していたが、令和5年度より、1部制・保護者等の入館も可能とした。〈生涯学習課〉 ④「オータムフェスティバル」、「人形村の仲間たち」、「おやこふれあいフェス」等、団体主導で開催し、公民館職員は支援側に回ることによって事務量が削減できた。〈中央公民館〉					
主な成果	実施形態の見直しを行い、経費の縮減や事務量の削減ができた。					
取組状況区分と評価	一部達成	報告書の提出には至っていない。				

項目番号			取 組 課			
39	取組項目	負担金、補助金等の見直し		関係課		
取組内容	(1) 行政評価制度を活用した見直しを行い、負担金、補助金等の適正化に取り組む。 (2) 主な見直しの視点 ① 公益性が保たれているか。 ② 負担金、補助金等の支出の目的に対して効果があるか。 ③ 類似の事業が他にないか。					
取組年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
年次計画	見直し					
備 考	負担金、補助金の予算措置のある全ての課各々で取り組む。					
令和5年度に実施した主な取組	上記の「主な見直しの視点」に基づき、各課で負担金、補助金等の見直しを行った。					
主な成果	効果額:▲595,149千円(※効果額:削減できた予算額の合計)					
取組状況区分と評価	達成	全体的な予算縮減を達成した。				

項目番号			取 組 課			
40	取組項目	事務管理経費の縮減		全 課		
取組内容	(1) 需用費、役務費、使用料及び賃借料について、一層の経費縮減を図るため、行政評価及び各年度の予算編成作業等を通じて見直しを行う。 (2) 各種業務委託の仕様等の見直しを行う。 (3) 契約にあたっては、可能な限り競争入札を行う。					
取組年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
年次計画	実 施					
備 考	各年度 1,000万円の縮減を目指す。					
令和5年度に実施した主な取組	上記の取組に基づき、各課で事務管理経費の見直しを行った。					
主な成果	効果額: ▲70,248千円 (※効果額: 削減できた予算額の合計)					
取組状況区分と評価	一部達成	各課での減額に取り組んだが、全体的な予算としては、縮減できなかった。				

項目番号			取 組 課		
41	取組項目	扶助費の分析・見直し		関係課	
取組内容	市単独の施策等について、行政評価制度の活用、他市の状況を参考に見直しを行い、扶助費の適正化に取り組む。				
取組年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
年次計画	見直し				
備 考	扶助費の予算措置がある全ての課各々で取り組む。				
令和5年度に実施した主な取組	各課において、扶助費の分析、見直しをした。				
主な成果	効果額：▲8,539千円（※効果額：削減できた予算額の合計）				
取組状況区分と評価	一部達成	各課での減額に取り組んだが、全体的な予算としては、縮減できなかった。			

項目番号	取組項目		特別会計及び下水道事業会計繰出金(基準外繰出金)の抑制		取 組 課					
42					財政課、保険年金課、下水道課					
取組内容	特別会計等における歳入の確保や経費縮減などの歳出を抑制することにより、一般会計から特別会計等への基準外繰出金の抑制を図る。									
取組年度	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
年次計画	実 施									
備 考										
令和5年度に実施した主な取組			①会計から国民健康保険事業特別会計への基準外繰出金について、国保財政健全化計画（平成30年度から6か年計画）等に基づき、国民健康保険税の見直しを行い、基準外繰出金を抑制した。 ②資本費平準化債の発行可能額が減となったことに伴い、償還元金の調達に一般会計からの繰入金を充てて対応することとなったため基準外繰入金が増額となったが、企業債の新規借入れについては、当該年度の償還額を下回る額とすることで企業債残高を抑制した。							
主な成果			令和5年度基準外繰出金額482,777千円 前年度比：▲86,736千円(▲15.23%)							
取組状況区分と評価			一部達成		国保財政健全化計画等に基づき、基準外繰出金の抑制を図った。					

(4) 強固で弾力的な財政基盤の確立

項目番号			取 組 課		
43	取組項目	財政調整基金の積立		財政課	
取組内容	年度間の財源調整を図り市財政の健全な運営に資するため、地方財政法に基づく積立てなどにより、各年度末の現在高について、最低限、標準財政規模の12%の額を維持する。				
取組年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
年次計画	実 施				
備 考					
令和5年度に実施した主な取組	前年度決算剰余金により1,443,199千円の積立てを行った。 また、当初予算及び補正予算の財源調整により1,395,878千円の取崩しを行った。				
主な成果	年度末現在高2,598,881千円（標準財政規模比14.3%）				
取組状況区分と評価	達成	標準財政規模に対して12%以上の額を維持しているため。			

項目番号			取 組 課			
44	取組項目	公共施設等整備基金の積立		財政課		
取組内容	公共施設等の老朽化対策や更新に必要な財源の確保に努め、市財政の計画的な運営に資するため、決算剰余金の積立てなどにより、各年度末の現在高について、最低限、標準財政規模の12%の額を目指す。					
取組年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
年次計画	実 施					
備 考						
令和5年度に 実施した主な取組	前年度決算剰余金により938,457千円の積立てを行った。 また、公共施設等の整備の財源として80,000千円の取崩しを行った。					
主な成果	年度末現在高4,898,176千円（標準財政規模比27.0%）					
取組状況区分と評価	達成	標準財政規模に対して12%以上の額を維持しているため。				

項目番号			取 組 課			
45	取組項目	経常収支比率の抑制		財政課		
取組内容	経常的に収入される財源の確保を図るとともに、行政評価制度の推進等により経常経費の抑制に取り組み、最終年度までに経常収支比率を90.0%以下とする。					
取組年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
年次計画	実 施					
備 考						
令和5年度に実施した主な取組	算定上の分子となる経常的経費充当一般財源が454,125千円増額し、分母となる経常一般財源等が277,866千円減額となったことから、前年度と比べ3.9ポイントの増となった。					
主な成果	経常収支比率96.7%					
取組状況区分と評価	未達成	経常的経費充当一般財源が増額しているため。				

項目番号			取 組 課			
46	取組項目	公債費負担比率の抑制		財政課		
取組内容	公共施設等の老朽化対策や更新に必要な財源の確保に努め、新規借入れを抑制するなど、公債費に対する一般財源の抑制を図り、最終年度までに公債費負担比率を7%以下とする。					
取組年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
年次計画	実 施					
備 考						
令和5年度に実施した主な取組	算定上の分子である公債費に充当された一般財源額が66,258千円減額し、分母となる一般財源総額が620,751千円増加したが、歳計剰余金等一般財源等が919,884千円の減額となったことから、分母全体では299,133千円の減額となった。分子の減額率が分母の減額率を上回ったことにより、前年度と比べ0.1ポイントの減となった。					
主な成果	公債費負担比率6.7%					
取組状況区分と評価	達成	計画どおり公債費負担比率を7%以下に抑えられているため。				

項目番号			取 組 課			
47	取組項目	地方公会計制度による 財政分析と活用		財政課、企画政策課、全課		
取組内容	統一的な基準による財務書類等を作成し、事務事業評価において活用するなど、財政の効率化・適正化に努めるとともに市民への情報提供を行う。					
取組年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
年次計画	財政分析と 活用の検討	検討結果に 基づく実施				
備 考						
令和5年度に 実施した主な取組	①令和4年度決算における財務書類及び固定資産台帳を作成し、分析を行った。有形固定資産減価償却率を算出し、施設の老朽化度合いを把握し、翌年度当初予算に活用した。また、財務書類の分析により得られる各指標を市公式HPで公表した。〈財政課〉 ②財務書類等を作成した。〈下水道課・選挙管理委員会事務局〉 ③決算書等の財務書類を行政評価の確認資料として活用した。〈企画政策課〉					
主な成果	固定資産台帳作成に伴う有形固定資産減価償却率を算出					
取組状況区分と評価	一部達成	財務書類の分析により得られる指標に基づき分析を行った。 活用方法については引き続き確認及び検討が必要である。				

東大和市第 6 次行政改革大綱推進計画
(計画期間 令和 4 年度～令和 8 年度)
令和 5 年度取組状況報告書

令和 7 年 3 月発行

編集・発行 東大和市 政策経営部 企画政策課

東大和市中心 3 丁目 930 番地
電話 042 (563) 2111 内線 1421

東京
ゆったり日和



東やまと